

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

1 労働組合の組織水準

組合員数

一九八三年六月末日現在における労働組合数(単位労働組合員数)は七万四四八六組合で前年にくらべて三九五組合(〇・五%)増加したが、労働組合員数(単一労働組合員数)は約一二五二万人で前年にくらべて六〇〇〇人減と、七九年以来四年ぶりに前年を下回った(第52表)。

* ここにかかげた統計表の示す各年の組合員数は六月末日現在のそれである。労働組合数および労働組合員数については、単位労働組合と単一労働組合という二種類の標章がある。単位労働組合とは、その構成員が個人加入の形式をとり、独自の活動をおこなう組合で、その下部にこうした組織をもたないものをいう。これにたいして、単一労働組合とは、その内部に単位労働組合に準じた機能をもつ組織(支部、分会など)があり、かつ構成組合員が規約上すべて当該組織に個人加入する形式をとっている組合をいう。単位労働組合にかんする統計は、単位組織組合と単一組織組合の最下部の組織である単位扱い組合とをそれぞれ一組合として集計した結果であり、単一労働組合にかんする統計は、単位組織組合と単一組織組合の本部をそれぞれ一組合として集計したものである。なお、単位労働組合と単一労働組合の集計では組合員数にも相違が現れるが、これは単一組合内で独自の活動を認められていない下部組合(非独立組合)の組合員数が、前者の場合には集計されず、後者の場合には本部の組合員数として集計されるからで、後者すなわち単一労働組合員数の統計が組合員の実数をより正確に示している。

組合員数の変動を歴史的に回顧するならば、戦前に最高四二万余人(一九三八年)を数えたにすぎないわが国の労働組合員数は、第二次大戦の終了時にはゼロになっていたが、敗戦とともに組織化が再開され、その後いくつかの時期を経て今日にいたっている。第一期は、敗戦後占領下の「民主化」政策のもとで労働組合の組織化が破竹の勢いですすんだ時期で、組合員数は一九四五年八月のゼロから出発して四六年六月末には約三六八万人、四八年六月末には約六六八万人に達した。第二期は、ドッジ・プランのもとで占領軍・政府ならびに資本による組合への攻撃が強められ、労働組合運動が後退をよぎなくされた四九～五〇年以降五六年にいたる時期で、組合員数は減少と停滞を示し、五一年は四八年よりも約一〇〇万人を減じて約五六九万人となった。第三期は、ふたたび運動の前進がはじまった五七年以降六四年にいたる時期で、ようやく立ち直った労働組合運動は、経済の高成長にもとづく雇用増を背景に比較的容易に組織を拡大することができた。すでに五二年以来回復に向かいはじめていた組合員数は、五七年にはそれ以前のピークをこえて約六七六万人となり、六四年には約九八〇万人を記録した。第四期は六五年から七四年にいたる時期で、産業「合理化」と間歇的にみられた景気の一時的後退によってブレーキをかけられつつも、

なお進行しつつあった経済の高成長とそれにとまなう雇用増にささえられて、組合員数は増加しつづけ、六五年には一〇〇〇万人、七三年には一二〇〇万人の大台にのり、七五年には約一二五九万人と史上最高値を記録した。

だが、組合員数こそ七五年まで増加しつづけたものの、すでに七一年以降は推定組織率が低下しはじめ、ついで七三～七四年以降企業の雇用調整が目立って進行しはじめると、その影響で七六年からは組合員数そのものが減少に転じた。八〇年～八二年と組合員数は回復に向かったものの、八三年はふたたび減少におちいった。

組織率

一九八三年には組合員数が四年ぶりに減少に転ずるとともに、雇用労働者数に占める労働組合員数の割合で示される労働組合推定組織率(以下、組織率と略記)も前年を〇・八ポイント下回って、二九・七%と三〇%の大台を割り史上最低の水準となった(第52表)。

組織率の推移をみると、一九四九年の五五・八%をピークに年々低下傾向を示したが、五九年を底に反転し、七〇年には三五・四%と回復を示した。しかし、七五年以降ふたたび低下の一途をたどって現在にいたっている。

組織率の長期分析

ここで、七三年末の第一次石油危機を境として、前後各一〇年間の組織率の動きを、それを規定する雇用者および労働組合員数の動きとあわせてみてみることにする。組織率は六三年～七三年の高度成長期の一〇年間で一・六ポイント低下、七三年～八三年の低成長期の一〇年間で三・四ポイントの大幅低下となっている。前一〇年間に雇用者は年率三・一一%の勢いで増加、労働組合員数も年率二・六〇%増と堅調な伸びを示している。一方、第一次石油危機後の一〇年間に、雇用者の伸びは年率一・四一%増と軟化したが、労働組合員数の伸びは年率〇・三四%増とさらに低い伸びにとどまった。雇用者の伸びにたいする労働組合員の伸びを示す弾性値でみても、前一〇年の〇・八三にたいし第一次石油危機後の一〇年は〇・二四となっており、とくに雇用者の伸びが回復してきたここ五年間では〇・二と極端に小さくなっており、雇用者の伸びに組織化がともなわないことを如実に物語っている(第53表)。

産業構造の変化にとまなう第三次産業就業者の増大が組織率の低下の方向に作用することは知られており、わが国では高度成長期以来こうした要因がはたらいていたが、同時に、この期には製造業や公務を中心に組織率の堅調な伸びがともなっていたためにマイナス効果は目立たずにきたといえる。第一次石油危機以降は、こうした産業についても組織率は低下に転じたほか、雇用者の伸びがいちじるしいサービス業などでの組織率の低下傾向が大きかったことが、はじめの五年間は雇用調整などの雇用者の伸びが鈍化したため数字上、組織率は上昇ないしは横ばいとなっていたが、今日の組織率の低下をもたらしたといえる(第54表)。

国際比較

社会主義国の労働組合組織率は一般的に高いが、資本主義国において、労働組合員数でわが国を上回っているのはアメリカ合衆国(七八年約二〇二四万六〇〇〇人)だけであり、イギリスは一二一八万六〇〇〇人(八一年)とわが国とほぼ同じく、西ドイツは九二二万七〇〇〇人(八二年)である。また組合組織率ではスウェーデン(七〇%以上)を最高に、一般にスカンジナビア諸国が高く、イギリスは五七・〇%(八一年)、西ドイツは四一・一%(八二年)でわが国をはるかに上回っ

ているが、アメリカ合衆国は二三・六%(七八年)にすぎない。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
